

# スーパー小型株 ポートフォリオ

【償還 運用報告書(全体版)】

(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

第 54 期

償還日 2024年3月14日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1994年6月3日から2024年3月14日まで
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資にあたっては、日本の取引所に上場する小型株を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。</li><li>■株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。</li><li>■株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配金は1口につき10円単位とします。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## スーパー小型株ポートフォリオ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	純資産額
	(分配)	税 分 配	込 金 騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
50期 (2022年 3月14日)	27,667	70	△16.1	3,175.14	△16.7	96.5	716
51期 (2022年 9月14日)	29,780	370	9.0	3,440.60	8.4	96.4	763
52期 (2023年 3月14日)	29,559	120	△0.3	3,504.01	1.8	96.6	747
53期 (2023年 9月14日)	33,867	410	16.0	4,104.02	17.1	96.9	841
(償還日)	(償還価額)						
54期 (2024年 3月14日)	35,867.13	0	5.9	4,439.74	8.2	—	810

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数	騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%
2023年 9月14日	33,867	—	4,104.02	—	96.9
9月末	33,557	△0.9	4,011.74	△2.2	95.0
10月末	32,214	△4.9	3,917.40	△4.5	94.7
11月末	34,321	1.3	4,082.88	△0.5	97.0
12月末	34,838	2.9	4,110.82	0.2	96.8
2024年 1月末	36,276	7.1	4,303.52	4.9	97.8
2月末	36,517	7.8	4,439.66	8.2	96.2
(償還日)	(償還価額)				
2024年 3月14日	35,867.13	5.9	4,439.74	8.2	—

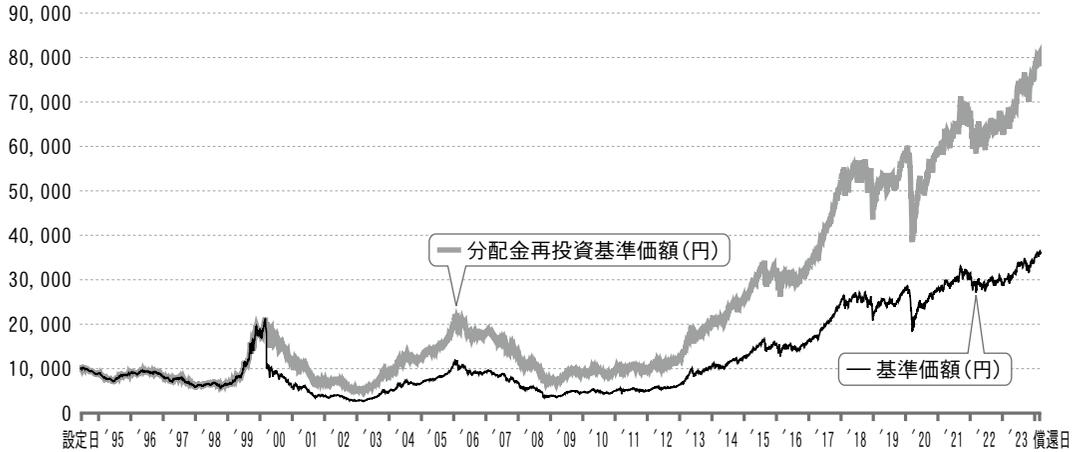
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## スーパー小型株ポートフォリオ

設定以来の運用状況(設定日(1994年6月3日)から償還日(2024年3月14日)まで)

### 設定以来の基準価額の推移



**前期までの運用の概略(設定日(1994年6月3日)から第53期末(2023年9月14日)まで)**

当ファンドは、日本の取引所に上場する小型株を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

上昇要因

- ・ 1998年10月～2000年3月  
米国NASDAQ市場の急騰を背景に、ハイテク株中心に株式市場が急上昇したこと
- ・ 2003年4月～2006年1月  
金融不安の後退、小泉政権による構造改革期待などを背景に、新興市場中心に小型株が上昇したこと
- ・ 2012年12月～2020年12月  
「アベノミクス」への期待から小型株を中心に堅調に推移したこと
- ・ 2020年4月以降  
新型コロナウイルス感染拡大の落ち着き、円安の進行などにより株式市場が上昇したこと

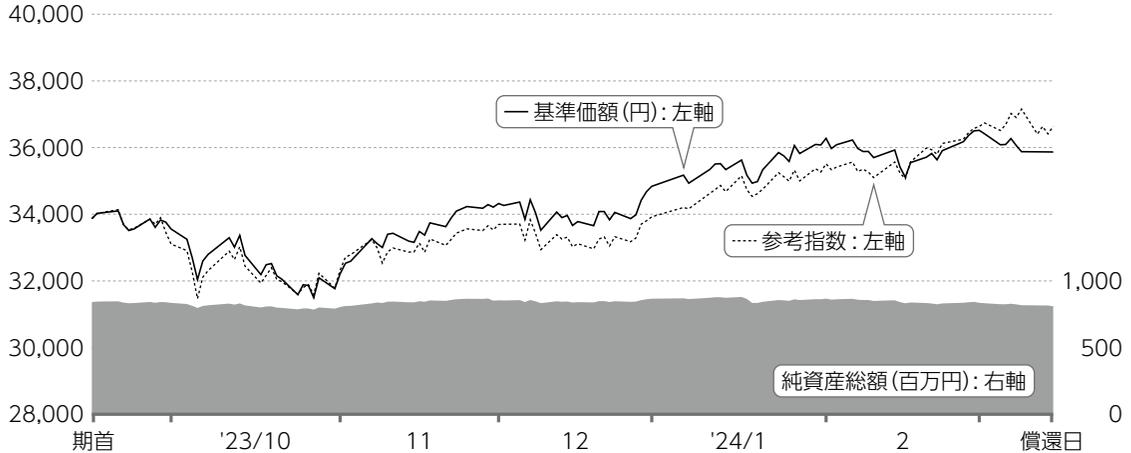
下落要因

- ・ 2000年4月～2003年3月  
米国NASDAQ市場の急落、米国同時多発テロ、世界景気悪化懸念から株式市場が下落したこと
- ・ 2006年2月～2008年9月  
「ライブドア・ショック」をきっかけに小型株が下落、その後の「リーマン・ショック」により株式市場が大幅下落したこと
- ・ 2020年1月～2020年3月  
新型コロナウイルス感染拡大より株式市場が急落したこと

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

## 基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	33,867円
償還日	35,867円13銭
騰落率	+5.9%

※当ファンドの参考指数は、東証小型株指数です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場する小型株を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

#### 上昇要因

- ジャパンベストレスキューシステム、ペイロールのMBOの発表に伴い株価が大幅に上昇したこと

#### 下落要因

- ナカニシ、コシダカホールディングスなどの株価が下落したこと

### 投資環境について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

#### 国内株式市場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしつつも、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念が上値を抑え軟調に推移しました。11月以降は、企業の好調な業績や株主還元強化などを好感し上昇したものの、その後は米国の追加利上げ観測が後退したことを背景とした米ドル安・円高

が上値を抑える展開となりました。

2024年に入ると、米ドル高・円安の進行、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展期待などから海外投資家を中心とした買いにより上昇に転じました。その後も米国での半導体大手の好決算を受けたハイテク株の上昇を好感し、上昇基調は継続しました。

### ポートフォリオについて(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

#### ●株式組入比率

期初より90%以上で推移させました。満期償還に伴い、2024年3月8日に保有銘柄をすべて売却しました。

#### ●個別銘柄

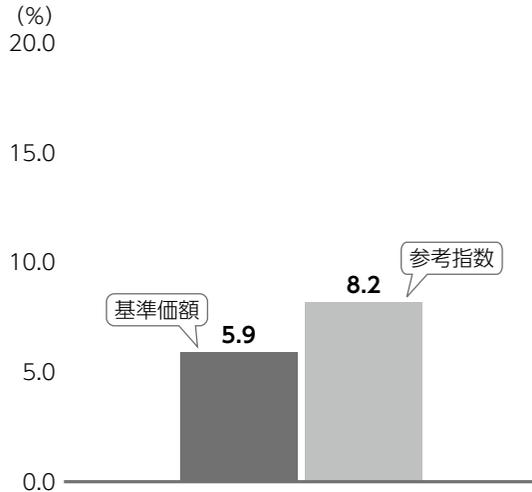
期中において、ヨシックスホールディングス、マクロミル、l-o-n-eなどを買付けた一方、ジャパンベストレスキューシステム、ペイロール、イー・ガーディアンなどを売却しました。

#### ●ポートフォリオの特性

サービス業、情報・通信業など、内需敏感業種の比率が高いポートフォリオとなっていました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証小型株指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### 1口当たりの費用明細(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>225円</b>	<b>0.656%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は34,351円です。
(投信会社)	(107)	(0.312)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(100)	(0.290)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(19)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>32</b>	<b>0.092</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.092)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>257</b>	<b>0.748</b>	

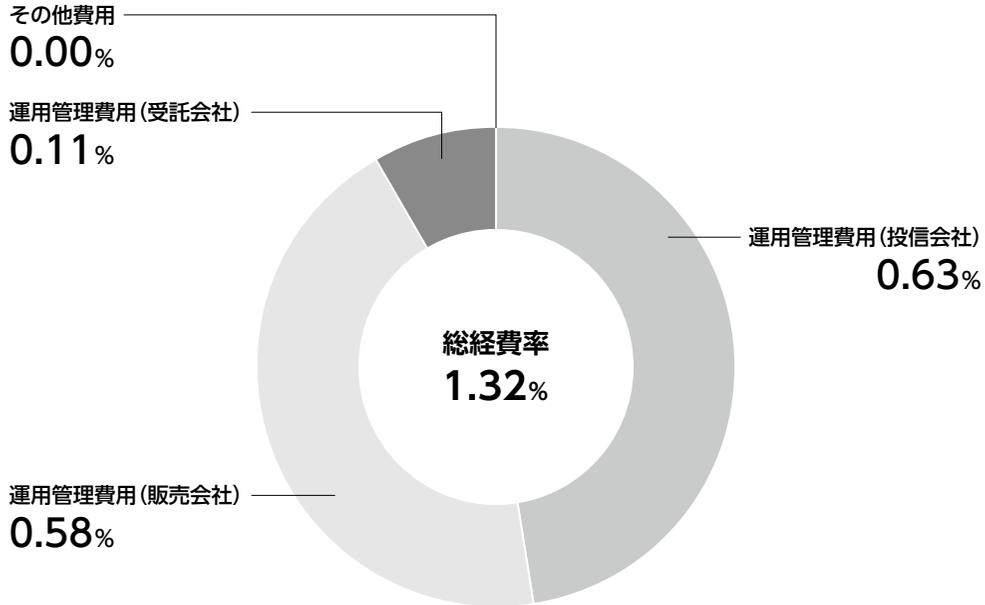
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.32%です。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月15日から2024年3月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 60.4 (19.7)	千円 123,077 ( - )	千株 518.25	千円 983,932

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,107,009千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	812,488千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月15日から2024年3月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 123	百万円 23	% 18.9	百万円 983	百万円 58	% 5.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	770千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	62千円
(c) (b) / (a)	8.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月15日から2024年3月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2024年3月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
<b>建設業 (-)</b>				
ウエストホールディングス	3.4	-	-	
東鉄工業	3.4	-	-	
ライト工業	4.1	-	-	
<b>繊維製品 (-)</b>				
富士紡ホールディングス	2.4	-	-	
セーレン	4.8	-	-	
<b>化学 (-)</b>				
三和油化工業	2.3	-	-	
旭有機材	2.6	-	-	
恵和	1.2	-	-	
太陽ホールディングス	3.1	-	-	
東洋合成工業	0.6	-	-	
メック	1.5	-	-	
JCU	1.2	-	-	
藤森工業	1.8	-	-	
バルカー	2.3	-	-	
<b>医薬品 (-)</b>				
栄研化学	4.2	-	-	
ダイト	3.85	-	-	
<b>ゴム製品 (-)</b>				
ニチリン	2.7	-	-	
フコク	7.4	-	-	
<b>ガラス・土石製品 (-)</b>				
神島化学工業	5.8	-	-	
フジインコーポレーテッド	2.4	-	-	
<b>鉄鋼 (-)</b>				
日本精線	1.1	-	-	
<b>非鉄金属 (-)</b>				
SWCC	4.3	-	-	
<b>金属製品 (-)</b>				
トーカロ	6.4	-	-	
横河ブリッジホールディングス	3.6	-	-	
バイオラックス	3.8	-	-	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
<b>機械 (-)</b>				
芝浦機械	2.5	-	-	
ホソカワミクロン	2.8	-	-	
月島ホールディングス	5.4	-	-	
帝国電機製作所	3.3	-	-	
鈴茂器工	7.4	-	-	
スター精密	6.5	-	-	
<b>電気機器 (-)</b>				
EIZO	2.1	-	-	
イリソ電子工業	2.5	-	-	
オプテックスグループ	2.5	-	-	
図研	2	-	-	
芝浦電子	0.8	-	-	
<b>輸送用機器 (-)</b>				
太平洋工業	8	-	-	
<b>精密機器 (-)</b>				
日本エム・ディ・エム	10.9	-	-	
ナカニシ	2.5	-	-	
<b>その他製品 (-)</b>				
広済堂ホールディングス	4.5	-	-	
オカムラ	5.7	-	-	
<b>陸運業 (-)</b>				
サカイ引越センター	1.7	-	-	
<b>情報・通信業 (-)</b>				
NECネットエスアイ	5.5	-	-	
ソフトクリエイトホールディングス	4.9	-	-	
ソフトウェア・サービス	0.7	-	-	
アドバンスト・メディア	3	-	-	
ULSグループ	1.7	-	-	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	5.9	-	-	
ダブルスタンダード	3	-	-	
プロトコーポレーション	6	-	-	
ペイローロール	7	-	-	
クレスコ	4.3	-	-	
TDCソフト	6.3	-	-	

## スーパー小型株ポートフォリオ

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
フューチャー	7.2	—	—	—
S Bテクノロジー	3.9	—	—	—
アイティフォー	10.8	—	—	—
インテリジェント ウェイブ	8.4	—	—	—
ファーストアカウンティング	0.2	—	—	—
アルゴグラフィックス	2.5	—	—	—
アルファポリス	2.6	—	—	—
アイネット	6.5	—	—	—
D T S	3	—	—	—
シーイーシー	6.3	—	—	—
アイ・エス・ビー	2	—	—	—
富士ソフト	1.9	—	—	—
N S D	3.8	—	—	—
J B C Cホールディングス	6.5	—	—	—
卸売業 (—)				
あい ホールディングス	3.5	—	—	—
グリムス	2	—	—	—
日本ライフライン	7.5	—	—	—
シークス	7	—	—	—
小売業 (—)				
サンエー	1.7	—	—	—
ビックカメラ	7.4	—	—	—
物語コーポレーション	1.8	—	—	—
その他金融業 (—)				
プレミアグループ	5.3	—	—	—
サービス業 (—)				
オープンアップグループ	6	—	—	—
コシダカホールディングス	8.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
リニカル	11.1	—	—	—
シイエム・シイ	3.5	—	—	—
学情	5.3	—	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	11.1	—	—	—
ライク	5	—	—	—
パシフィックネット	3.9	—	—	—
プレステージ・インターナショナル	9.6	—	—	—
シーティーエス	8.5	—	—	—
日本空調サービス	10	—	—	—
早稲田アカデミー	7	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	5	—	—	—
テー・オー・ダブリュー	8	—	—	—
エフアンドエム	1.8	—	—	—
フルキャストホールディングス	3.2	—	—	—
イー・ガーディアン	3.3	—	—	—
ジャパンマテリアル	1.7	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	8	—	—	—
カーブスホールディングス	5.6	—	—	—
I D & E ホールディングス	2	—	—	—
T R E ホールディングス	5.8	—	—	—
船井総研ホールディングス	3.2	—	—	—
合計	株数・金額	438.15	千株	千円
	銘柄数<比率>	98銘柄	—	<—>

※銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年3月14日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	率
コール・ローン等、その他	千円		%
投資信託財産総額	821,451		100.0
	821,451		100.0

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年3月14日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	821,451,438円
コール・ローン等	821,451,438
(B) 負 債	11,392,290
未払解約金	5,846,810
未払信託報酬	5,543,117
未払利息	2,363
(C) 純資産総額(A-B)	810,059,148
元 本	225,850,000
償還差損益金	584,209,148
(D) 受益権総口数	22,585口
1口当たり償還価額(C/D)	35,867円13銭

※当期における期首元本額248,410,000円、期中追加設定元本額10,370,000円、期中一部解約元本額32,930,000円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2023年9月15日 至2024年3月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,413,645円
受 取 配 当 金	8,440,423
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	637
支 払 利 息	△ 27,420
(B) 有価証券売買損益	42,660,432
売 買 益	84,663,461
売 買 損	△ 42,003,029
(C) 信託報酬等	△ 5,543,310
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,530,767
(E) 前期繰越損益金	170,464,212
(F) 追加信託差損益金	368,214,169
(配当等相当額)	( 360,434,220)
(売買損益相当額)	( 7,779,949)
(G) 合 計(D+E+F)	584,209,148
償 還 差 損 益 金(G)	584,209,148

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1994年6月3日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年3月14日			資産総額	821,451,438円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	11,392,290円	
受益権口数	339,270口	22,585口	△ 316,685口	純資産総額	810,059,148円	
				受益権口数	22,585口	
元本額	3,392,700,000円	225,850,000円	△3,166,850,000円	1口当たり金償還	35,867円13銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第34期	415,980,000	425,291,054	10,224	520	5.20	
第35期	651,810,000	786,501,965	12,066	50	0.50	
第36期	668,360,000	918,705,195	13,746	70	0.70	
第37期	512,360,000	748,108,172	14,601	0	0.00	
第38期	608,290,000	902,141,900	14,831	0	0.00	
第39期	458,220,000	654,782,230	14,290	40	0.40	
第40期	457,880,000	792,983,460	17,319	100	1.00	
第41期	423,080,000	905,244,353	21,397	120	1.20	
第42期	486,350,000	1,209,927,224	24,878	90	0.90	
第43期	509,210,000	1,303,540,718	25,599	0	0.00	
第44期	459,410,000	1,104,168,907	24,034	0	0.00	
第45期	396,720,000	977,231,038	24,633	60	0.60	
第46期	324,520,000	594,873,680	18,331	0	0.00	
第47期	299,310,000	767,379,747	25,638	270	2.70	
第48期	265,900,000	768,586,079	28,905	180	1.80	
第49期	257,880,000	852,509,120	33,058	320	3.20	
第50期	259,150,000	716,979,135	27,667	70	0.70	
第51期	256,430,000	763,640,369	29,780	370	3.70	
第52期	253,000,000	747,833,406	29,559	120	1.20	
第53期	248,410,000	841,301,773	33,867	410	4.10	

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。